

— SYMBIOSIS <共生> —
自然と共に生き、社会と共に生きる



■ CONTENTS

目次、会社概要、編集方針等	P01
CSR基本姿勢、当社の足跡(環境に配慮した取り組み)	P02
社長あいさつ、経営理念、長期ビジョン	P03
サステナブルを巡る課題のマテリアリティ	P04
テーマ1 環境 環境経営(環境方針)、事業活動における環境負荷	P05
環境目標の達成状況、環境会計、PRTR対象物質の状況	P06
資源節約の取り組み、汚染予防の取り組み	P07
温室効果ガス排出量削減の取り組み	P08
TCFD提言への対応	P09
テーマ2 社会	P10-11
テーマ3 ガバナンス	P12
「四者共栄」の実践とSDGsへの貢献	P13

■ 会社概要

会社名: 株式会社ニイタカ
設立: 1963年4月
代表者: 代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
本社所在地: 大阪市淀川区新高1-8-10
資本金: 5億8519万円
発行済株式総数: 5,943,052株
社員数(連結): 394名(2023年5月31日現在)
事業内容: 業務用洗剤、洗浄剤、除菌剤・漂白剤の製造、販売
 固形燃料の製造、販売
 食品添加物(殺菌料)の製造、販売
 医薬部外品の製造、販売
 衛生管理支援サービス等の提供
 化粧品原料の製造
 乳酸菌利用製品の研究・開発・販売(株式会社バイオバンクの事業内容となります)

代表的な製品: アルコール製剤「ノロスター」、手指消毒剤「Nスター」
 食器用洗剤「マイソフトコンク」、厨房内洗浄剤「ニューケミクール」
 固形燃料「カエン」
 乳酸菌発酵食品「OM-X」

■ 主要事業所・グループ企業

・びわ湖工場 滋賀県犬上郡多賀町
 ・つくば工場 茨城県龍ケ崎市
 ・営業所 札幌・仙台・東日本営業部(東京)・名古屋・大阪・広島・福岡

グループ企業(連結子会社)

・ミッセル化学株式会社	大阪府大阪市	・京葉糖蜜輸送株式会社	静岡県磐田市
同 常総工場	茨城県常総市	同 磐田工場	静岡県磐田市
同 高石工場	大阪府高石市	・株式会社バイオバンク	岡山県岡山市
		同 平田発酵醸造所	岡山県岡山市
		同 桑野発酵醸造所	岡山県岡山市

・新高(福建)日用品有限公司	中国福建省
・尼多咖(上海)貿易有限公司	中国上海市
・新高(江蘇)貿易有限公司	中国江蘇省

■ 編集方針

2006年から発行しております本報告書は、環境保全活動及び社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にすることを目的としています。報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参考にしました

■ 報告対象範囲

全事業所(本社・2工場・7営業所)を対象範囲としております。
 (TCFD提言への対応やSDGsの取り組みでは、一部子会社も対象範囲としています)

■ 報告対象期間

2022年4月1日 ~ 2023年3月31日(2022年度)を対象期間としております

■ 発行時期

2023年9月(次回発行は2024年9月を予定)

■ 加入団体

- ・日本食品洗浄剤衛生協会
- ・近畿石鹼洗剤工業協同組合(日本石鹼洗剤工業組合)
- ・CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
- ・国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- ・大阪工研協会



This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

CSR基本姿勢

—SYMBIOSIS<共生>—

自然と共に生き、社会と共に生きる

社会に役立つのはもちろんのこと、自然にも優しい製品づくりを目指す当社の基本姿勢です。

当社は、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じ、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。

■当社の足跡（環境に配慮した取り組み）

- 1964年 生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売
- 1989年 つくば工場建設（排水基準に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地）
- 1997年 びわ湖工場建設（排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地）
- 1998年 高濃度（6倍希釈）液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売 ※1
- 2003年 パウチ包装の「スーパーサラセン」を発売 ※2
- 2005年 環境マネジメントシステム ISO14001認証取得
- 2008年 高濃度（4.5倍希釈）パウチ包装の液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売
- 2009年 つくば工場に太陽光発電システムを導入
高濃度（5倍希釈）パウチ包装の液体洗剤「厨房コンククリーナー」を発売
- 2013年 つくば工場に太陽光発電システムを増設
社用車にハイブリッド車を導入開始
- 2016年 高濃度（6倍希釈）パウチ包装の液体食器用洗剤「ローヤルサラセン」を発売
- 2017年 社用車のハイブリッド車導入率が50%を超える
- 2018年 高濃度（5倍希釈）パウチ包装の液体洗剤「ケミファイン クイックすすぎ」を発売
- 2021年 CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）に加盟
- 2022年 世界最大のサステナビリティイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名
つくば工場、びわ湖工場でCO₂フリー電力の利用を開始

※1 成分を高濃度にする事で、製品がコンパクトになり、輸送時CO₂排出量が削減されます
※2 パウチ包装にする事で、ボトルに比べてプラスチック使用量が少なく、省資源となります

■ 社長執行役員 あいさつ



代表取締役 社長執行役員
野尻 大介

日頃から当社グループの活動にご理解を賜り、誠にありがとうございます。改めて御礼申し上げます。

さて、2015年に国連サミットでSDGsが採択され、同年にCOP（国連気候変動対応枠組条約締約国会議）でパリ協定が合意されたことにより、企業においても気候変動対応の緊急性・重要性が増しております。また世界的な人権意識の高まりを受けて、2020年に日本政府が「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）を策定したことにより、日本企業も世界基準に見合う人権尊重の取り組みを強く求められるようになりました。

このように気候変動や格差、人権などの世界的な課題が拡大し、その解決が待たないとなったことにより、企業には「世界的な課題を解決する協働者」となることが事業を存続させる上での必須条件となりつつあります。そこで当社グループは、中期経営計画「N X 2 0 2 5」を策定する（2022年）にあたり、約20年ぶりに経営理念「四者共栄」の内容を見直しました。

- ・事業内容を「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業」に変更
- ・「地域社会への貢献」としていた部分を、「社会と環境に貢献」に変更

新しい経営理念「四者共栄」は、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方を含有したものです。

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理などについて、かねてより取り組みを進めてまいりました。今後もサステナビリティに関わる課題に対して、経営理念「四者共栄」のもと、中長期的な観点から積極的・能動的に取り組み、企業としての持続的発展を目指してまいります。

経営理念の見直しと同時に、長期ビジョン「世の中の“キレイ”を支える会社」を新たに設定しております。この長期ビジョンは、当社グループの強みを生かし、清潔・美観・調和といった“キレイ”を実現するのに必要な製品・サービスを提供することを通じて、社会課題の解決に貢献していくことを表明したものです。例えば、当社グループの製品は、感染症の感染予防にご愛用いただいておりますが、さらに効果の高い消毒薬や除菌剤の開発に注力し、より一層、感染症予防の分野で貢献したいと考えております。また、洗浄作業の負荷軽減や時短につながる製品・サービスを提案することで、深刻化する飲食業での人手不足の解決や現場作業者の安全衛生向上に貢献してまいります。

人権尊重では、人権リスクを低減する取り組み、すなわち人権デュー・デリジェンスに組み込み、例えばサプライチェーンではお取引先の協力も得て、原材料メーカーでの人権リスクを調査する活動を進めてまいります。

当社は創立以来、社会と環境への配慮をポリシーとして活動してまいりました。当報告書は、この1年間の活動をまとめたものです。皆様からの忌憚ないご意見を頂戴できれば、謙虚に受け止め、経営に活かしてまいります。

一層のご支援の程、よろしく願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
2023年9月

経営理念「四者共栄」



当社は、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。これを一言で「四者共栄」と表します。

※2022年6月改訂

長期ビジョン

世の中の“キレイ”を支える会社

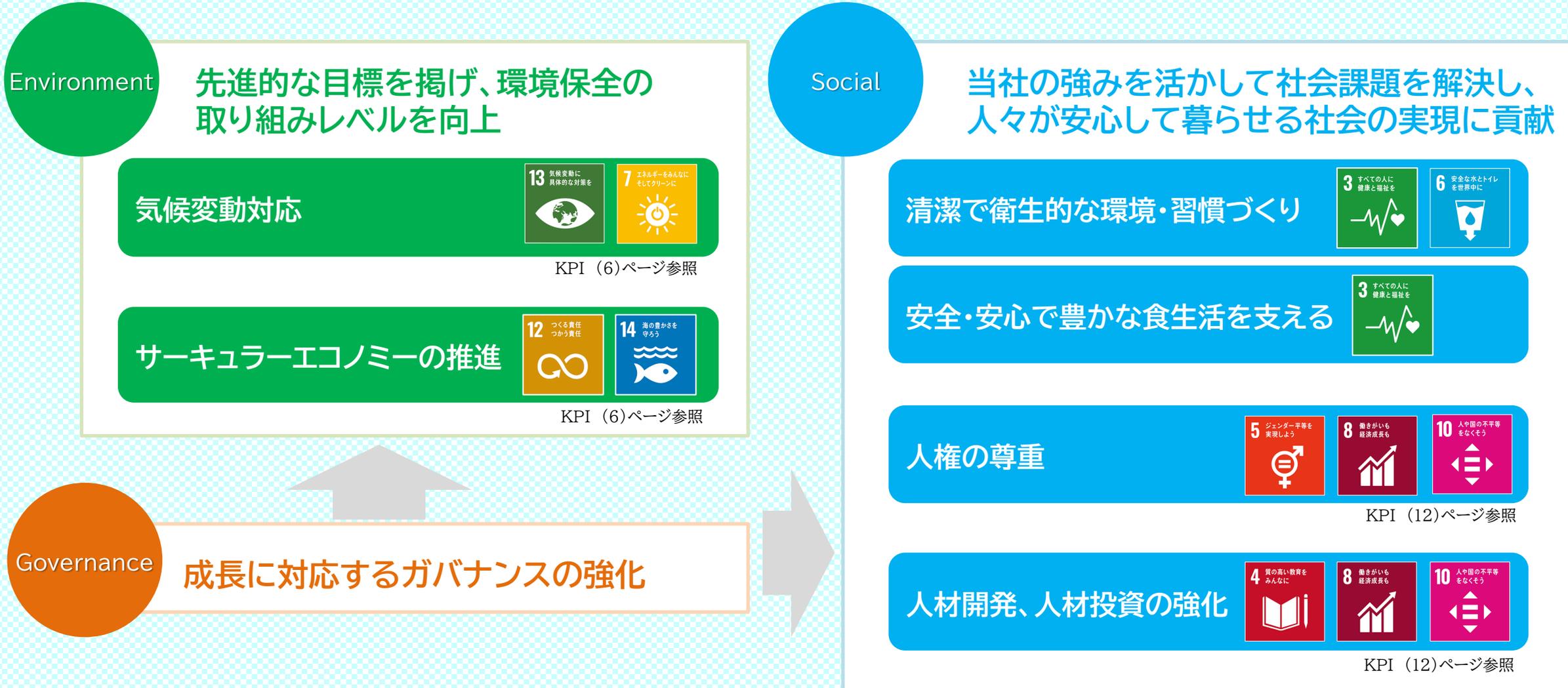
当社は清潔、美観、調和、美容、清澄といった“キレイ”を支える事業活動を進めていくことで、社会に貢献し、発展することを目指します。

サステナビリティを巡る課題のマテリアリティ

当社グループは中期経営計画「N X 2 0 2 5」において、「ESGを軸にしたサステナブル経営の推進」を基本戦略の1つに掲げております。

サステナビリティを巡る課題では中期経営計画策定に合わせて、7つのマテリアリティ（重要課題）を設定し、現在KPI（重要業績評価指標）の設定や事業部門・子会社での取り組みを進めております。

企業の社会的責任を果たし、会社の発展と社会・環境の持続可能な発展への貢献を両立させてまいります。



テーマ01 環境 Environment

■ 環境経営

環境方針に基づいて、地球環境・地域環境の保全活動に取り組んでおります。

【環境方針】

私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

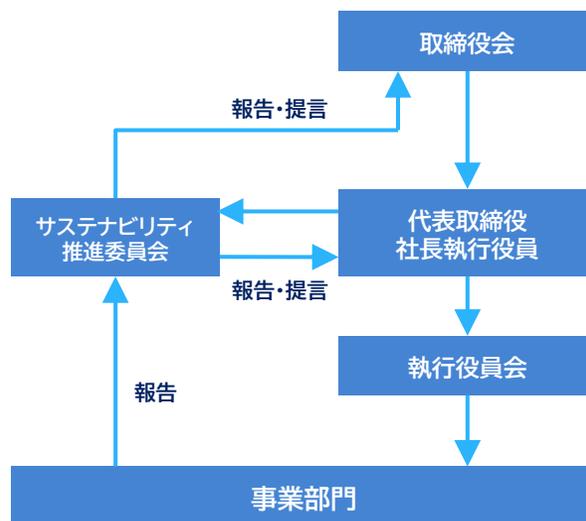
- ① ISO14001に従った環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、その有効性の継続的改善を図ります。
- ② 環境方針に沿った全社目標を策定し、体制及び責任・権限を明確にして環境保全活動を推進します。
- ③ 環境上の法規制要求事項、業界団体の基準、地域社会との協定及び自主基準を順守します。
- ④ 事後的な対応ではなく、汚染を予防する活動を積極的に推進します。
- ⑤ 限りある資源を有効利用するため、開発・調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄時における省資源・省エネルギーに努めます。
- ⑥ 循環型社会を形成するため、グリーン購買、環境配慮設計、産業廃棄物の発生抑制、再資源化を推進します。
- ⑦ 環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、自然及び地域社会との共生を図ります。

用語説明
ISO14001: 環境マネジメントシステムに関する国際規格

■ 環境マネジメント体制

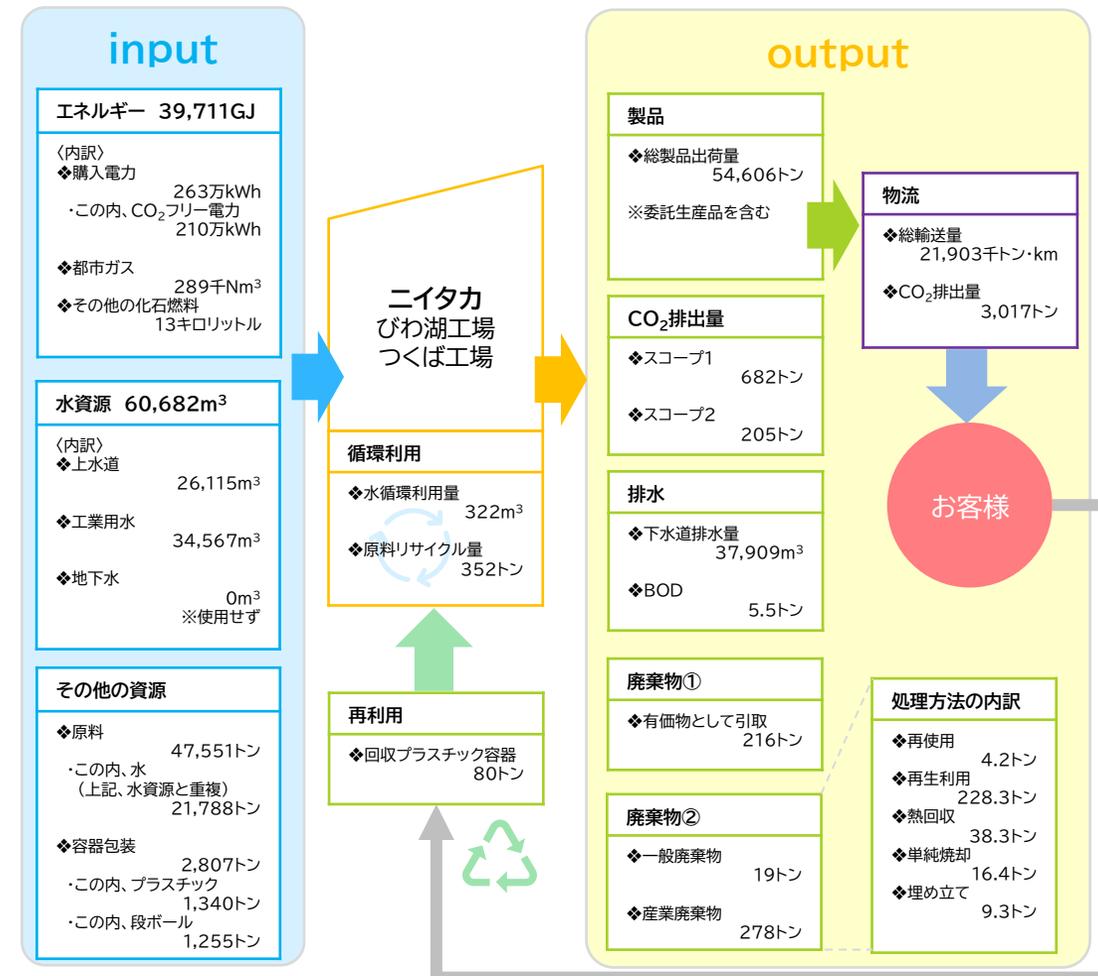
取締役会は環境保全活動に関して報告を受け、監督しております。

また、環境保全活動に関する組織としてサステナビリティ推進委員会が戦略策定に関与し、その内容を取締役会に報告・提言しております。



■ 生産活動における環境負荷（集計対象:ニイタカ単体 工場のみ）

環境負荷状況を把握するため、エネルギーや資源などの投入量(input)、排水や廃棄物などの排出量(output)を定期的に測定しております。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しております。



排水はすべて公共下水道で処理されています。排水には雨水流入分が含まれます

用語説明

GJ: 熱量の単位でギガジュールといます。エネルギー使用量を計算するときに使われます
kWh: 電力の単位(キロワット時)。1kWhは1キロワットの電力を1時間消費したときの電力量を意味します
BOD: 水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酵素の量で、汚染度が進むほど値は高くなります

■ 環境目標の達成状況 (集計対象:GHG排出量は主要子会社を含む。それ以外はニイタカ単体)

環境負荷の低減を目的とした環境目標を設定し、その達成に向け活動しております。工場の産業廃棄物排出量に加え、2022年度から新たに温室効果ガス (GHG) 排出量の削減を目標としております。また、2023年度からは、プラスチック包装資材比率と水資源原単位についても目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

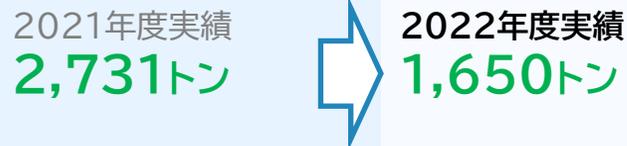
【環境目標】 (目標と実績および評価)

GHG排出量
(2030年度目標)

1,805トン以下

「気候変動対応」のKPI

【GHG排出量スコープ1+スコープ2】前年度からの変化



工場 産業廃棄物排出量(2022年度目標)

273トン以下

【工場の産業廃棄物排出量】前年度からの変化



◎ : 目標達成 ○ : 目標達成率95%以上 △ : 目標達成率70%以上 × : 目標達成率70%未満

【2023年度から追加・変更する目標】(集計対象:ニイタカ単体)

「サーキュラーエコノミーの推進」のKPI

	指標	目標 (2030年度)
❖プラスチック使用量の削減	プラスチック包装資材比率	2.5%以下
❖水資源の有効活用	水資源原単位 (工場)	1.2以下
❖産業廃棄物排出量の削減	産業廃棄物原単位 (工場)	5.0以下

【プラスチック包装資材比率】 製品重量に占めるプラスチック包装資材の重量比率(総製品平均)
 【水資源原単位】 製品1トンを生産するのに消費した水の量(m³) 原料として使用したものも含む
 【産業廃棄物原単位】 製品1トンを生産するのに発生した産業廃棄物の重量(kg)

■ 環境会計 (集計対象:ニイタカ単体)

環境経営の一環として、環境会計を導入し、環境保全にかかるコストと経済効果を定量的に把握しております。2022年度の実績は下表のとおりです。

環境保全コスト (単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額		
① 事業エリア内コスト	内訳	公害防止コスト	除害設備及び排ガス燃焼装置の運転・維持など	0	8
		地球環境保全コスト	省エネ設備の導入など	16	26
		資源循環コスト	廃棄物の処理など	0	13
	② 上・下流コスト	プラスチック容器の回収・再生など	0	5	
③ 管理活動コスト	ISO14001の認証維持、環境報告書の作成、緑化・美化など	0	0		
④ 研究開発コスト	環境配慮製品の開発など	0	0		
⑤ 社会活動コスト	-	0	0		
⑥ 環境損傷対応コスト	-	0	0		
⑦ その他コスト	-	0	0		
合計		16	52		

環境保全対策に伴う経済効果 (単位:百万円)

内容	金額
有価物の売却益	1
有価物化による廃棄物処理費用の節減額	45
原料のリサイクルによる原料費及び廃棄物処理費用の節減額	40
プラスチック容器のリサイクルによる購入費用の削減額	43
合計	128

■ PRTR対象物質の状況 (集計対象:ニイタカ単体)

法令に基づき、PRTR対象物質の特定と排出量、移動量の測定及び監視を行っております。

PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況(2022年度) (単位:トン)

物質名	取扱量	環境への排出量			移動量		
		大気	公共用水域	土壌	下水道	廃棄物	
全社	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,225	0	0	0	0.350	0
	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	352	0	0	0	0.099	0
	2-アミノエタノール	85	0	0	0	0.034	0
	N、N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	47	0	0	0	0.020	0
	エチレンジアミン四酢酸	24	0	0	0	0.004	0
	ドデシル硫酸ナトリウム	20	0	0	0	0.003	0
	ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステル	75	0	0	0	0.010	0
合計	1,828	0	0	0	0.519	0	

※四捨五入して記載しているため、合計重量が一致しない場合があります。

用語説明

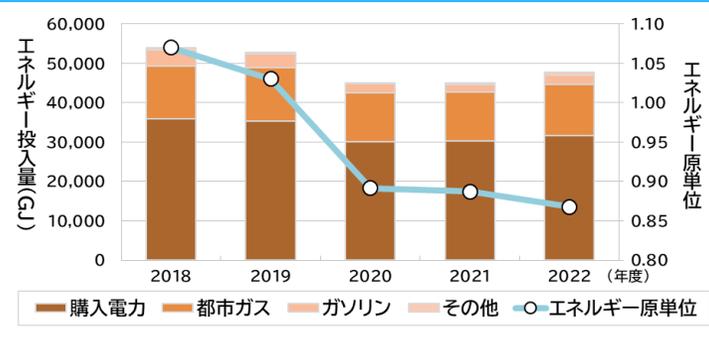
PRTR対象物質: PRTR(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)制度に基づき、排出量等の届出を行う際、対象となる化学物質のことをいいます

■ 資源節約の取り組み (集計対象:ニイタカ単体)

省エネルギーと節水、プラスチック使用量削減に重点を置いて取り組んでおります。

省エネルギー対策機器・設備の導入、プラスチック容器の軽量化、パウチ製品の販売拡大など。

エネルギー投入量及びエネルギー原単位の推移(全体)



< 省エネルギー >

経済活動の正常化に伴い、エネルギーの使用量はやや増えております。エネルギー原単位は、製品構成の変化により、2020年度以来低くなっております。

【エネルギー原単位】

製品1トンを生産する際に消費したエネルギー投入量(GJ)を表します。
 $\text{エネルギー投入量(GJ)} \div \text{製品総重量(トン)}$ で計算
 ※「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています

工場における水資源投入量及び水資源原単位の推移



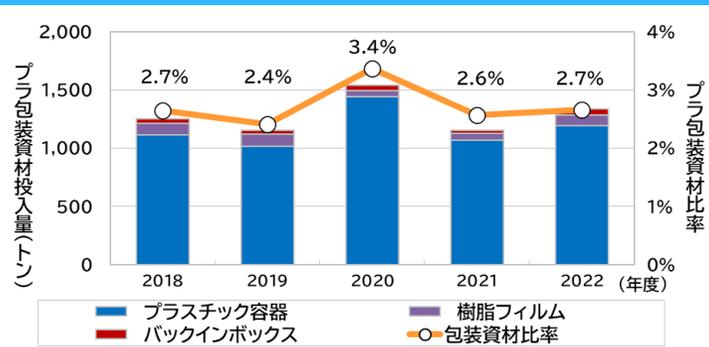
< 節 水 >

液体洗剤の生産量が回復したことにより、水資源投入量は増加となりました。ただし、高濃度洗剤の販売量増加、節水の取り組み強化により、水資源原単位は低下しております。

【水資源原単位】

製品1トンを生産する際に消費した水資源投入量(m³)を表します。
 $\text{水資源投入量(m}^3\text{)} \div \text{製品総重量(トン)}$ で計算。水資源投入量には、原料として使用した水も含む。
 ※今回から基準を変更

プラスチック包装資材投入量及び包装資材比率の推移



< プラスチック削減 >

2020年度に一時的にアルコール製剤用プラスチック容器が急増しましたが、傾向として容器軽量化、パウチ製品の販売量増加により、プラスチック包装資材比率は低くなっております。

【プラスチック包装資材比率】

製品総重量に含まれるプラスチック包装資材投入量の比率を表します。
 $\text{プラスチック包装資材投入量(トン)} \div \text{製品総重量(トン)}$ で計算
 ※今回から基準を変更

■ 汚染予防の取り組み (集計対象:ニイタカ単体)

環境負荷の大きい工場を中心に、水質汚染防止や廃棄物排出量削減に取り組んでおります。

生産品目切替時の配管洗浄水の再利用、原材料での簡易包装依頼など。

工場におけるBOD汚濁負荷量及びBOD原単位の推移



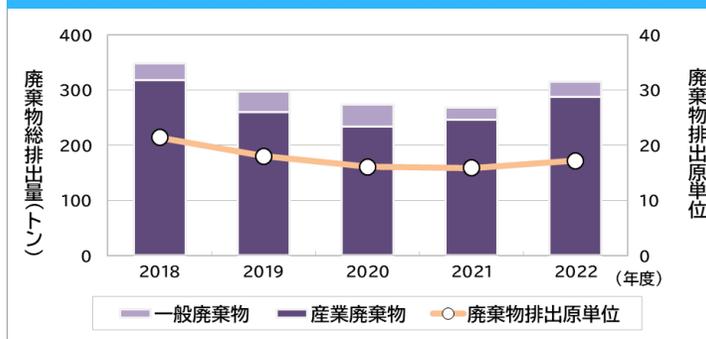
< 水質汚染防止 >

BOD汚濁負荷量はやや減少しました。工場排水のBOD値は法令規制基準以下となっております。

【BOD原単位】

製品1トンを生産する際に発生したBOD汚濁負荷量(グラム)を表します。
 $\text{BOD汚濁負荷量(トン)} \div \text{製品総重量(トン)} \times 100万$ で計算

廃棄物総排出量及び廃棄物排出原単位の推移(全体)



< 廃棄物排出量削減 >

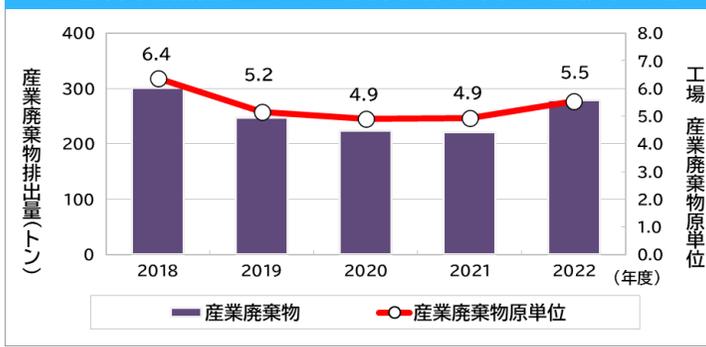
生産量が増加したことにより、廃棄物総排出量は増加しました。

工場での廃棄物原単位は、やや上昇しました。

【廃棄物排出原単位】

売上高百万円あたりの廃棄物総排出量(キログラム)を表します。
 $\text{廃棄物総排出量(トン)} \div \text{売上高(百万円)} \times 1000$ で計算

産業廃棄物排出量及び産業廃棄物原単位の推移(工場)



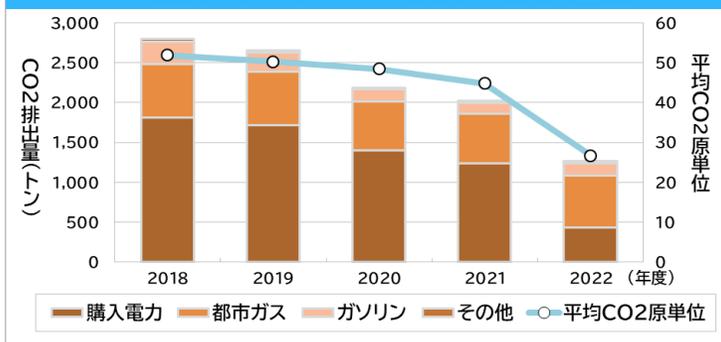
【工場廃棄物原単位】

製品1トンを生産する際に発生した工場の産業廃棄物排出量(キログラム)を表します。
 $\text{産業廃棄物排出量(トン)} \div \text{製品総重量(トン)} \times 1000$ で計算
 ※今回から新たに設定

温室効果ガス排出量削減の取り組み（集計対象：ニイタカ単体）

気候変動対応として、温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）の排出量削減に取り組んでおります。CO₂フリー電力の導入、ハイブリッド車への転換、オンライン商談の活用、LED照明への転換など。

CO₂排出量及び平均CO₂原単位の推移（全体）



< 事業活動のCO₂削減 >

CO₂排出量はCO₂フリー電力への切替により、電力由来のCO₂排出量が大きく減少しました。それに伴い平均CO₂原単位も大きく減少しました。

【平均CO₂原単位】

エネルギー投入量1GJあたりのCO₂排出量(キログラム)を表します。
 CO₂排出量(トン)÷エネルギー投入量(GJ)×1000 で計算
 ※「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています

総輸送量及び加重平均輸送距離の推移



< 製品輸送時のCO₂削減 >

製品の売上回復・拡大により、総輸送量は増加しました。総輸送量増加に伴い、製品輸送時のCO₂排出量は増加しましたが、船舶輸送の活用により、平均CO₂排出原単位は横ばいとなりました。

【加重平均輸送距離】

製品1トンあたりの輸送距離(km)を表します。
 総輸送量(千トン・km)÷総製品出荷量(トン)で計算

製品輸送時のCO₂排出量及び平均CO₂排出原単位の推移



【平均CO₂排出原単位】

製品輸送量1トン・kmあたりのCO₂排出量(キログラム)を表します。
 CO₂排出量(トン)÷総輸送量(千トン・km)×1000 で計算
 ※CO₂排出量は「従来トンキロ法」により算出しています

TCFD提言の対応状況

当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、気候変動対応への取り組みの強化と、関連する情報開示を拡充し、グループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

【ガバナンス】

当社グループでは、重要課題の解決に向け、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会では、マテリアリティの特定、環境目標の設定、TCFD提言に基づくシナリオ分析など、中長期的なESG課題への対応方針や取り組み計画等を審議しております。ここで審議した内容は、定期的に取締役会へ報告、提言を行っております。これにより、取締役会の監督が適切に行われる体制を確保しております。

【戦略】

複数のシナリオを用いて当社グループに関連する気候変動のリスクと機会（短期・中期・長期※）が事業、戦略に及ぼす影響を特定し、その対策立案と実施に取り組んでいます。財務影響評価については、今後、検討してまいります。

なお、当社グループでは、対応方針の1つである再生可能エネルギーの利用拡大を進め、つくば工場、びわ湖工場の使用電力をCO₂フリー電力に切替し、スコープ2のGHG排出量削減に努めています。

※短期（3年以内） 中期（3年～10年） 長期（10年以上）

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定)	炭素税等の導入	中期～長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化
	顧客行動の変化 環境配慮を優先	中期	中	・環境配慮型製品の開発
	対応の遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示を充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大
物理リスク (4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定)	気候災害激甚化によるサプライチェーンの寸断、工場の操業停止	中期	中	・各拠点におけるBCPの継続的見直し
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化の推進
	植物由来原料の供給量が不安定化	短期～中期	中	・調達ルートの多様化
機会	省エネルギーに貢献する製品の要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの開発
	低炭素製品の要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーの使用による生産
	新興感染症の発生増加	中期～長期	中	・消毒薬の研究開発を促進

TCFD提言への対応

【戦略】の続き

シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料（IEA、IPCC）等を参照しています。

- ・地方自治体等のハザードマップの判定ではニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学 常総工場、新高（福建）日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクの小さい地域となっています。

【リスク管理】

リスク管理方針に基づき、サステナビリティ推進委員会は、リスクを所管する関連各部署と協議し、全社的なリスクと機会の洗い出し、重点管理リスクの特定などを四半期ごとに行っております。

特定された重点管理リスクについては、リスク管理統括責任者がリスクを所管する関係各部署や国内連結子会社と協議し、重点管理リスクごとにリスク対策を策定、実施しております。

また、活動状況については、定期的にサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告、提言を行っております。

【指標と目標】

- ・優先度の高い課題であるスコープ1、スコープ2のGHG排出量について、2030年度に50%削減を目標としております。スコープ3については、GHG排出量の削減に向けて、排出量の把握に努めております。
- ・上述以外の気候変動リスク、機会への対応方針に関する指標及び目標については、今後、検討してまいります。

- ・2017年度（基準年度）からのGHG排出量を公開

単位(CO₂トン) 各年度は4月～3月

	(基準年度) 2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1(直接排出)	1,220	1,129	952	942	975
スコープ2(間接排出)	2,390	2,489	2,065	1,789	675
合計	3,610	3,618	3,017	2,731	1,650

注記)

- ・対象範囲をニイタカ本体及び国内連結子会社と新高（福建）日用品有限公司としています。
- ・スコープ2の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- ・小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。
- ・2022年度に排出量が減少している理由として、ニイタカつくば工場、びわ湖工場でのCO₂フリー電力への切替があります。その他、省エネルギー対策の成果、電力会社の排出係数低下の影響等があります。
- ・スコープ1、スコープ2のGHG排出量について、50%削減の目標を達成しました。引き続き排出量削減の取り組みを進めてまいります。

※TCFD情報開示でのGHG(温室効果ガス)排出量は、主要子会社も対象範囲としていることにより、(8)ページのCO₂排出量(ニイタカ単体)よりも値が大きくなっています

単位(CO₂トン) 年度は4月～3月

	2022年度
スコープ3(サプライチェーン)	
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	84,679
カテゴリ2(資本財)	140
カテゴリ3(燃料及びエネルギー関連活動)	254
カテゴリ4(輸送、配送・上流)	(未算定)
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	73
カテゴリ6(出張)	30
カテゴリ7(雇用者の通勤)	104
カテゴリ8(リース資産・上流)	22
カテゴリ9(輸送、配送・下流)	(未算定)
カテゴリ10(販売した製品の加工)	対象外
カテゴリ11(販売した製品の使用)	(未算定)
カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	3,333
カテゴリ13(リース資産・下流)	938
カテゴリ14(フランチャイズ)	対象外
カテゴリ15(投資)	対象外
合計	89,573

注記)

- ・スコープ3は対象範囲をニイタカ単体のみとしています。
- ・カテゴリ1の算定では、排出原単位データベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用しています。
- ・カテゴリ2、3、5、6、7、8、12、13の算定では、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」を使用しています。
- ・カテゴリ4、9、11は、算定に必要なデータが収集できておらず、未算定としています。

テーマ02 社会 Social



■ 人権の尊重

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「国連グローバル・コンパクト」などを参考に、外部専門家の助言も得て、2023年4月に人権方針・調達方針を策定しました。今年度は人権デュー・デリジェンスの実施とサプライヤー調査、人権教育（全員）を予定しております。

【人権方針】

当社グループ（以下、当社）は、経営理念「四者共栄」に基づいて、自らの事業活動から影響を受ける、すべての人々の人権を尊重します。

本方針は、当社が人権尊重の取り組みを推進し、責務を果たすために策定され、すべての事業活動は、本方針を遵守して実行していきます。

1. 当社は、国際的に認められた人権規範の重要性を認識し、これを支持、尊重します。
当社は、事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国や地域の法令の間に矛盾がある場合、当社は国際的に認められた人権の尊重に向けて努めています。
本方針は、当社のすべての役員および従業員に対し適用します。
また、当社のすべてのビジネスパートナー・サプライヤーに対し、本方針の支持および遵守を求め、協働して人権尊重の責務を果たします。
2. 当社は、人種、民族、国籍、出身地、社会的身分、社会的出身（門地）、性別、婚姻の有無、年齢、言葉、障がいの有無、健康状態、宗教、思想・信条、性的指向、性自認および職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別を禁止し、ハラスメントを行いません。
また、いかなる形態の強制労働および児童労働も認めません。
当社は、労働者の団結権、団体交渉および団体行動をする労働基本権を尊重します。
3. 当社は、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を特定し、その防止および軽減に取り組みます。
4. 当社は、自らの事業活動において直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解し、他者の人権を侵害し、助長しないことはもとより、人権への負の影響が生じた場合は、適切な手段を通じて、その救済に取り組み、是正に向け適切に対処します。
5. 当社は、人権への潜在的および実際の負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと協議を行っていきます。
6. 当社は、人権尊重の取り組みの推進状況について、報告します。
7. 当社は、本方針が事業活動全体に定着するよう、また、本方針が理解され効果的に実施されるよう、すべての役員および従業員に対して適切な教育と研修を行います。

【社内環境整備方針】

多様な人材が活躍できる制度づくりを通して、一人ひとりが働きがいを感じる環境を創出する

■ ワークライフバランスの向上

理想的なワークライフバランスの実現に向けて、様々な活動を行っております。

育児や介護をする従業員が安心して働けるよう、休業や短時間勤務に関わる制度などを整備しております。育児休業の取得率は、女性社員は100%を維持し※、男性社員も半数以上が取得しております。

作業時間を短縮するための生産設備や情報システムの導入を積極的に推進しております。

※2022年度は女性社員の該当者なし

■ 健康診断

社員の健康維持・増進のため、毎年全事業所で健康診断を実施しております。生活習慣病健診は法令で定められた年齢（35才以上）よりも低い30才以上の社員を対象としています。

また、45才以上の男性社員には前立腺がんのPSA検査を、女性社員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しております。必要に応じて再検査の支援も行っております。

■ 社員と家族の健康維持・増進を支援

社員と家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に会員制厚生生活サービスに加入しております。

永年勤続休暇制度を導入し入社後10年おきに5日間の連続休暇を従業員に付与しております。

また、インフルエンザ感染予防のため、予防接種の費用の一部を補助しております。

■ メンタルヘルスケア

ストレスチェックを毎年実施し、産業医と連携しながらメンタルヘルス不調の予防に取り組んでおります。



■ こころとからだの相談窓口

社員と配偶者及び被扶養者を対象に、職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩み、業務外の傷病等に関する相談ができる窓口を社外に設置しております。当相談室は、電話等による相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。社員の不調に早期に対処し、会社として心身のケアに努めております。

【安全衛生方針】

私たちは、労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと考え、全ての従業員の安全と健康を確保し、快適で働きやすい職場環境の実現に努めます

■ 労働災害防止活動

安全衛生に対する意識向上のため、危険予知トレーニングや5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めております。

生産現場では、安全衛生活動の年間計画を策定し、以下の取り組みを行っております。

- ・安全衛生委員会での課題抽出と改善
- ・自主環境測定
- ・衛生管理者巡回
- ・安全衛生壁新聞 掲示 読み合わせ
- ・危険予知トレーニングの実施



↑ 当社工場の生産ライン

■ 安全運転啓発活動

営業車両にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立てております。また、飲酒運転防止徹底のためアルコールチェッカーを導入しております。急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでおります。

■ 安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、社員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めております。

生産現場では、作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っております。

また、経営陣による各作業現場の安全パトロールや全社員を対象とした小冊子での安全衛生学習などを実施しました。

■ 防災活動

びわ湖・つくば両工場では毎年、小型消火器・屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しております。

■ 地域清掃活動

本社、工場では、地域社会への貢献、地域環境の美化を目的として清掃活動に取り組んでおります。

■ 労働組合

会社と労働組合は、毎月定期的に職場環境や待遇について、意見交換を行っております。

労働組合の代表が、安全衛生委員会の委員として参加し、職場の安全について意見を述べる機会を設定しています。

「人権の尊重」のKPI

	指 標	目 標 (2023年度)
❖人権教育の実施	研修受講率	社員 100%
❖人権デュー・デリジェンスの定着	人権デュー・デリジェンスの実施	年1回以上
❖サプライヤー調査	サプライヤー調査 回答率(アンケート)	1次サプライヤー 100% ※対象はニイタカ単体の取引先

「人材開発、人材投資の強化」のKPI

	指 標	目 標	2023年5月期 実績
❖幹部社員育成	幹部候補育成研修 修了者数	2025年5月期までに 25人以上	6人
❖従業員の能力向上	基礎研修年間受講数 (1名あたり平均)	2講座/人・年以上	2.8講座/人・年
❖女性活躍推進	女性の管理・監督職比率 (注1)	2030年5月期までに 10%以上	2.7%
❖ワークライフバランス の向上	育児休業取得率 (注2)	2030年5月期までに 100%	56%

(注1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(注2) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。



テーマ03 ガバナンス Governance

■ コーポレートガバナンスに関する取り組み

2015年6月1日に適用開始された「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、改めて「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、方針に則った活動を行うことで、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めております。

当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人、監査室及びサステナビリティ推進委員会等の各組織機関が相互に連携し、さらには内部通報制度も設け、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実をはじめとした内部統制システムが有効となるよう努めております。

当社取締役会は、定時取締役会を1ヶ月に1回、臨時取締役会を随時開催し、取締役会規程に定められた付議事項について十分な審議を行っております。また、執行役員を招集して行う執行役員会を1ヶ月に1回実施し、取締役会の方針に基づく経営執行上の重要事項の審議を迅速に進めております。

■ 内部統制システムの整備

サステナビリティ推進委員会がコンプライアンス及びリスク管理を統括しております。コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導しております。

■ リスク管理の推進

「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施しております。

不測の事態を想定した「緊急事態対応手順」を定め、不測の事態が発生した場合には迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を構築・運用しております。

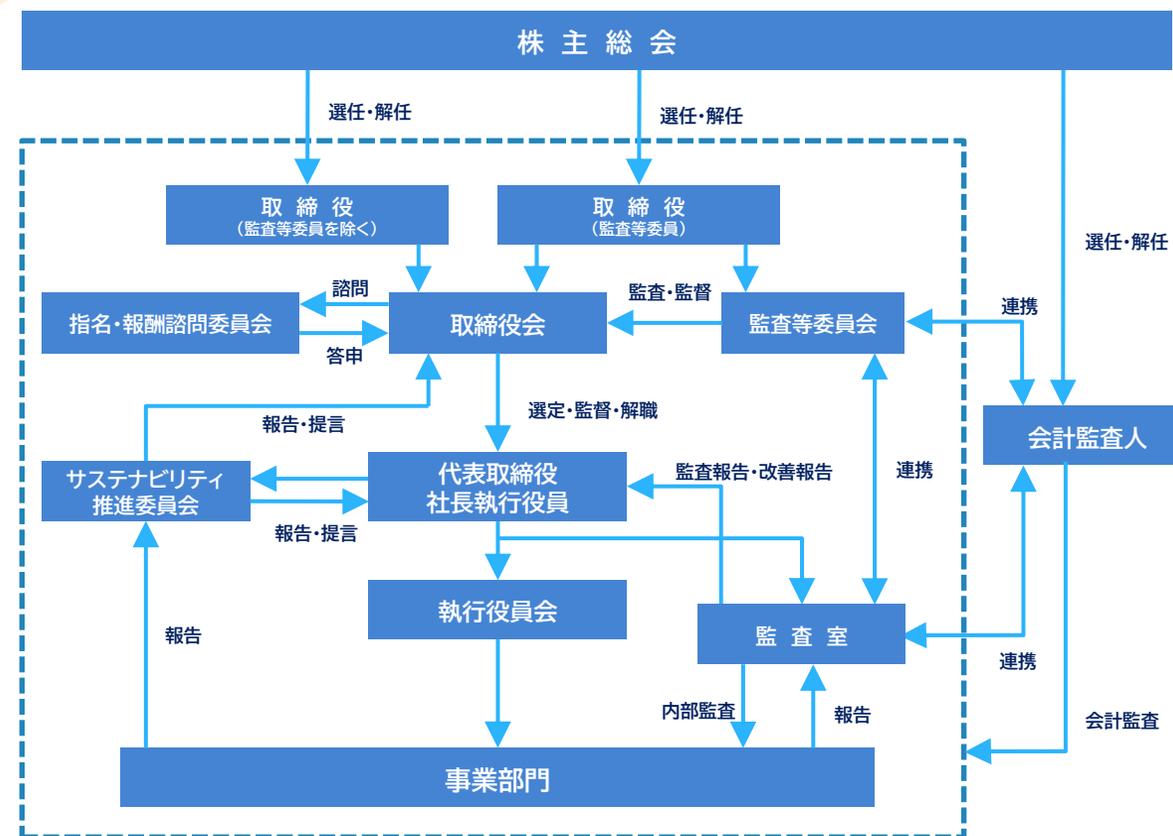
■ 内部通報制度

「内部通報制度規程」に基づき、社内での不正行為、違法行為及び犯罪的行為等の通報に対し適切に対応してまいります。内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制を確保しております。

■ 内部監査

監査室は「総合内部監査規程」に基づき当社グループの業務監査を行い、その結果を適宜、代表取締役社長執行役員に報告しております。また、監査室は「総合内部監査規程」に基づき内部監査計画を立て、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告しております。

■ コーポレートガバナンス体制図



■ 情報セキュリティ対策

「情報セキュリティ基本方針」を定め、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、機密情報の管理、ネットワークセキュリティの確保に努めております。また、定期的な情報セキュリティ教育を実施しております。

経営理念「四者共栄」の実践とSDGsへの貢献

当社は経営理念「四者共栄」で、「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、…（中略）…『**社会と環境**』に貢献します」と掲げております。

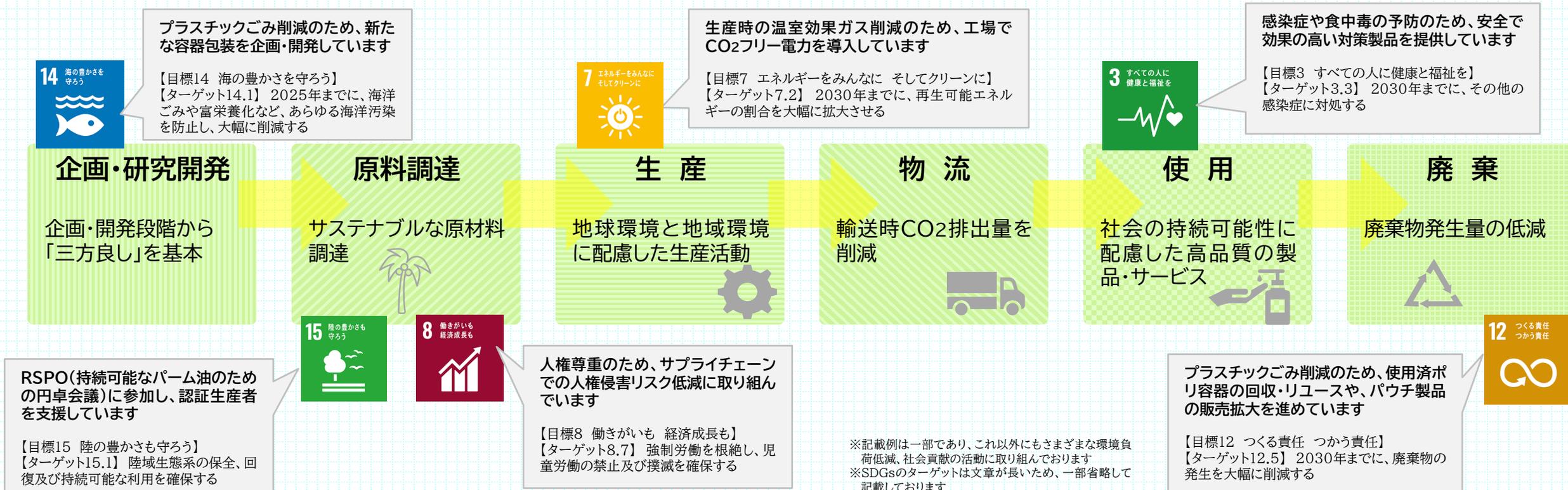
そこで当社ではバリューチェーンの各段階において、環境負荷低減と社会貢献の実現に向けたさまざまな取り組みを進めております。

この「四者共栄」の実践の取り組みは着実に成果を上げており、SDGsにも貢献しております。

※SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。



各取り組みとSDGs(目標&ターゲット)への貢献





[本報告書に関するお問合せ先]

株式会社ニイタカ 発行責任者：野尻大介
〒532-8560 大阪市淀川区新高1-8-10
TEL: 06-6391-3219 メール: ir@niitaka.co.jp